

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		私立保育施設運営事業		担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31221	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		子ども・子育て支援法や児童福祉法に基づく保育行政の推進のため、教育・保育施設に対して国及び県の負担制度に基づく給付費（委託料）を支弁し、各種保育サービス実施に係る補助金を交付することにより、教育・保育施設の安定化並びに保育の質とサービスの確保を図る。								
目的 ※何のために		子ども・子育て支援法や児童福祉法に基づく保育行政の推進のため。								
対象 ※誰・何を対象に		教育・保育施設								
手段 ※どのように		国・県の負担制度に基づく委託料及び各種保育サービスの実施に係る補助金を交付								
成果 ※何を求めるか		教育・保育施設運営の安定化並びに保育の質とサービスの確保を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	私立保育施設運営事業	4,303,575,378
本事業の 主な業務		・ 保育園運営委託					・			
		・ 子ども・子育て支援交付金（国庫・県費・市費）					・			
		・ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金（県費・市費）					・			
		・ 特別児童障害児保育事業補助金（市単）					・			
		・ 職員処遇改善補助（市単）					・			
		・ 職員特殊健康診断補助（市単）					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		運営費の支弁 補助金の交付	運営費の支弁 補助金の交付	運営費の支弁 補助金の交付	運営費の支弁 補助金の交付		
事業費	予算（現額）	4,585,103,000	4,543,862,000	4,664,007,000	4,943,680,000		
	決算額	4,155,809,302	4,303,575,378	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	1,790,703,365	1,967,850,465	1,888,649,000	1,997,625,000		
	県支出金	876,845,420	950,473,205	1,097,697,000	1,162,904,000		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	298,044,800	184,778,800	10,601,000	2,300,000		
	一般財源	1,190,215,717	1,200,472,908	1,667,060,000	1,780,851,000		
	総事業費試算	4,169,004,558	4,321,596,664	4,683,268,509	4,962,941,509		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	私立保育園数		目標値	園						
			実績値		31.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			私立保育園は事業主体が民間であるため目標値は設定しない/当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	監査実施件数		目標値	件	10.00					
			実績値		14.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			私立保育園・認定こども園（いずれか1園）＋小規模保育室（H31：9園） / 当該年度の実績						
	実績値の算出式									
成果指標 1	園児数		目標値	人						
			実績値		3,313.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			保護者の就労状況等により変動するため目標値は設定しない / 委託園児数（各年度3月1日）						
	実績値の算出式									
成果指標 2	運営における事故件数		目標値	人	0.00					
			実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			死亡事故や意識不明等の重篤な事故の発生件数0件を目標値とする / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
成果指標 3	監査により指導した保育園の割合		目標値	%	0.00					
			実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			文書指導件数0%を目標値とする / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	私立保育施設の運営に伴う給付費及び各種補助金の交付について適正に実施し、施設の運営が給付費の内容に沿ったものであるか確認するため、目標値以上の監査を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	市内私立保育施設における重大事故は発生することなく安全に保育の提供を行うことができた。また、監査により指導した園はなく、どの施設も適正に運営していた。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	システム改修を実施し、保育料完全無償化に対応した帳票出力や認可外保育施設の無償化対象者の管理を可能にしたことで事務の効率化を図ることができた。
			評価者 保育係長 小此木 拓朗

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	私立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	31221
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		私立保育園においては監査を実施し、給付費等の適正な交付を行うことにより、保育所運営の安定を維持することができている。今後も国や県の動向を注視し、私立保育園に対し必要な支援を実施していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

